

事業コード	5010101			政策コード	56	政策名	未来を担う教育・人づくり戦略							
事業名	特別支援学校職域開拓促進事業			施策コード	01	施策名	自らの未来を切り開き社会に貢献する人材の育成							
				指標コード	01	施策目標(指標)名	ふるさと教育を基盤とし地域等と連携したキャリア教育の充実							
部局名	教育委員会	課室名	特別支援教育課	班名	指導班	(tel)	5135	担当課長名	小林 司	担当者名	佐藤 圭吾			
評価対象事業の内容											事業年度	平成27年度	～	平成29年度
1－1．事業実施の背景（施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか） ・就職希望者の増加に伴う就職先開拓が課題（従前の進路開拓では限界） ・地場産業を取り入れた作業学習や農業生産法人等で実習が可能になってきた。					5．前回評価における指摘事項等									
					①指摘事項									
1－2．外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点 ・農業や地場産業における就職実績が乏しいため、特別支援学校生徒や職業教育の実践について理解を図る必要がある。 ・学びの場の提供や技術指導等、共に育てる取組を拡大して行く必要がある。					②指摘事項への対応									
					6．事業の内容									
2．住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの) ①満足度を把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民（時期： H26 年 10 月） ②満足度の把握方法 □ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 □ ヒアリング □ インターネット ■ その他の手法（具体的に 特別支援学校の実践及び先進の実践担当者会議での意見） ③満足度の状況 新たな職域の開拓が必要。					①事業概要及び推進状況 ・職場開拓員による職場開拓（新規実習先162カ所、うち雇用可能68カ所） ・開拓先事業所との連携による作業学習実施（推進校2校で17品目で実施） ・職業教育推進会議開催による継続的な支援ネットワークの構築 ・職業教育フェスティバル（701名来場）、職業教育フェア（のしろ産業フェア内で開催するなど、地域の産業関係課や事業所団体の協力を得て実施） ・H29の就職者76／201名 就職率37.8％									
					②事業費等									
3．事業目的（どういう状態にしたかったのか） ・地場産業や農業生産法人等との連携による作業学習及び職場実習等の職業教育の実践を促進し、地域産業の担い手及び従事者を育成する。 ・地場産業をはじめ、各地域の実情に応じた職域開拓を行い就職を促進する。					単位（千円）									
					内 訳		当初計画事業費		最終事業費					
4．目的達成のための方法 ①事業の実施主体 県 ②事業の対象者・団体 特別支援学校高等部生徒 ③達成のための手段 ・新たな職域の開拓と事業所との連携による「実践的な職業教育」の実践。 職場開拓員の配置 ・開拓先事業所との連携による技術指導、作業学習、職場実習等の実施・職業フェスティバル等の実施。					特別支援学校職域開拓促進事業		19,975		17,888					
					事業費計		19,975		17,888					
財源内訳					国庫補助金									
					県債									
					その他		58		16					
					一般財源		19,917		17,872					
					③当初計画及び最終の事業費比較									
					最終事業費／当初計画事業費 =(0.89)									

7. 事業の効果及び課題の改善状況 ・農業生産法人や地域産業と連携した職業教育の取組が定着した。（教育課程に反映された） ・職業教育フェアや職業教育改善会議等を通じた地域ネットワークの構築が進んだ。 ・新たな職域の開拓により、職業教育の充実と今後の進路先確保のための方向性について、全県域（知的障害校）で共有が進んだ。										所管課の評価		評価結果
有効性の観点	住民満足度の状況 ●a ○b ○c 【b又はcの場合の分析】									●A ○B ○C		
	事業の効果 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ●a 達成率100%以上 ○b 達成率80%以上100%未満 ○c 達成率80%未満 【b又はcの場合の理由】											
8. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										評価結果		
指標Ⅰ	指標名	実践的な職業教育の実施（校内作業、職場実習）							指標の種類	●A 1.0～ ○B 0.8～1.0 ○C ～0.8		
	指標式	新規開拓事業所数（開拓済み事業所数を除く）							●成果指標 ○業績指標			
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当											
	指 標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	全体			
	目標a						16	45	84			
	実績b						44	64	101			
	b/a						275%	142.2%	120.2%			
	②データ等の出典		第二次秋田県特別支援学校総合整備計画Ⅲ 2（2）、（3）									
	③把握する時期 ● 当該年度中 03 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月											
	事業の経済性の妥当性 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ● a 1.0～ ○ b 0.8～1.0 ○ c ～0.8 $\left(\frac{\text{事業終了後の効果}}{\text{最終事業費}} \right) / \left(\frac{\text{当初計画時の効果}}{\text{当初計画事業費}} \right) = 1.00$ 【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】											
指標Ⅱ	指標名								指標の種類	●A（妥当性が高い） ○B（概ね妥当である） ○C（妥当性が低い） 開拓、連携、理解推進といった取組を、相互に関連させながら展開したことで、教育活動の充実とネットワークの構築、進路先の確保まで高い水準で達成できた。		
	指標式								○成果指標 ○業績指標			
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ○ 非該当											
	指 標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	全体			
	目標a											
	実績b											
	a/b											
	②データ等の出典											
	③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月											
	④指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法 ①指標を設定することが出来なかった理由 										評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針) 	
②成果(見込まれる効果) 										政策評価委員会意見 		

終了事業事後評価判定点検表

(様式5-1)

(1)各評価項目の判定基準

観 点	評価項目	判定基準	配点	1次	2次	評価結果	
ア有効性	一 住民満足度等の状況	a 住民満足度等を的確に把握しており、満足度も高い	2	2		A:有効性は高い (4点) B:有効性はある (1～3点) C:有効性は低い (0点)	
		b 住民満足度等を把握しているが、手法が的確でない又は満足度が高くない	1				
		c 住民満足度等を把握していない	0				
	二 事業目的の達成状況	a 目標値に対する達成率が全て100%以上	2	2		1次 2次	
		b a、c 以外の場合	1				
		c 目標値に対する達成率のいずれかが80%未満	0				
	計		4	4		A	
イ効率性	一 事業の経済性の妥当性	a 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値(注)が全て1.0以上	2	2		A:効率性は高い (2点) B:効率性はある (1点) C:効率性は低い (0点)	
		b a、c 以外の場合	1				
		c 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値のいずれかが0.8未満	0			1次 2次	
	計		2	2		A	

(注) 事業経済性の算定式

$$\left(\frac{\text{事業終了後の効果} - \text{最終事業費}}{\text{当初計画時の効果} - \text{当初計画時事業費}} \right)$$

上式で、効果とは事業の効果を把握するために設定した指標の実績値をいう。なお累積の実績値を設定している場合は、前年度からの差し引きによる「単年度増加分」を実績値として用います。

(2)総合評価の判定基準

総合評価の区分	判定基準	総合評価	
A (妥当性が高い)	全ての観点の評価結果が「A」判定の場合	A	
B (概ね妥当である)	総合評価結果が「A」又は「C」以外の場合		
C (妥当性が低い)	全ての観点の評価結果が「C」判定の場合		